継続教育コース 1 「著作権を巡る動きについて：特に複写権を中心に」

松下 茂*

株式会社サンメディア

I. 本コースの狙い^{注)}

2002 年から、大学図書館、企業内図書館や情報担当部署、病院図書館などで著作権への関心が高まっている。その背景には、複写利用と著作権を巡る新聞各紙の報道や国公立大学図書館協議会著作権問題協力委員会による著作権対策の取り組みの進展がある。

本コースは、大学図書館が直面している著作権問題の中で特に複写権を巡る現状の動きと課題を平易に解説することで、受講者がその理解を深め、現場で直面する問題解決の一助となることを目的とした。

本稿は、2002 年 11 月に筆者が行なった講義をその後の著作権関連の動きをアップデートしてまとめたものである。講義のまとめという性格から本稿での記載内容は、他の拙稿も含めてすでに多くの最近の著作権関連記事で紹介されている内容と重複している点があることを、あらかじめ申し述べておきたい。

II. 3 つの著作権処理機関

国内における複写利用に関する著作権処理機関は、次の 3 機関である。

1. 社団法人日本複写権センター（以下、JRRC）

英名は、Japan Reprographic Rights Center。設立は、1991 年で 1998 年には当時の文部省によって社団法人の認可を受けた。ホームページは、<http://www.jrcc.or.jp>。

JRRC は、4 つの権利者組織によって構成されている。脚本家などで構成される著作者団体連合、商業出版者の各業界団体によって構成される出版者著作権協議会、

学協会団体によって構成される学術著作権協会、61 社の新聞社で構成される新聞著作権協議会である。新聞著作権協議会は、日本新聞協会内での著作権対応への議論の結果として 2002 年 6 月に誕生した。2002 年 9 月に日本複写権センターに加盟し 2002 年 4 月から遡って著作権処理が JRRC で行なわれることになった。

JRRC は、「日本複写権センターニュース」を年に 1 回 7 月に発行し事業報告を行なっている。2002 年 7 月に発行された同ニュースによれば、2002 年 3 月時点で、契約者数は 3,478 機関、著作権料収入は 1 億 5,600 万円となっている。また複写利用の多い学術分野に関係する著作物を管理する出版者著作権協議会の加盟出版社は、176 社である。

また JRRC は、国際的な権利処理機関の連合体である International Federation of Reproduction Rights Organisations (IFRRO) の日本代表である。

JRRC で可能な権利処理は、国内管理著作物の電子化を除く複写に関する複製権及び FAX を利用しての公衆送信権、複製後の外部提供の 3 種類である。詳細は、「複写利用の手引き」及び「使用料規定」に記載されている。¹⁾

2. 株式会社学術著作権処理システム（以下、ACCS）

英名は、Academic Copyright Clearance System。設立は、2002 年 2 月で、同年 4 月より営業を開始している。ACCS は、後述する著作権等管理事業法に適用するため学術著作権協会に権利委託された著作物の複写許諾実務を行なう。

学術著作権協会（Japan Academic Association for Copyright Clearance : JAACC）は、1989 年の学協会著作権協議会として設立され、その後学術著作権協会に改名。ホームページは、<http://www.soc.nii.ac.jp/jaacc/>。

JAACC は、前述 JRRC の構成機関であるが、JAACC の管理する国内管理著作物の複写利用のうちで個別許諾（複写のたびに複写許諾を行うこと）や外部提

*Shigeru MATSUSHITA : 〒164-0012 東京都中野区本町 3-10-3. PORT91
Tel.03-5371-8541 Fax.03-5371-3750
matsushita@sunmedia.co.jp

供目的の複写許諾は JRRC では扱わず、JAAC が直接に許諾を行なう。最新更新データは 2002 年 7 月時点で、617 学協会の 1,241 定期刊行物と 1,505 単行本の管理著作物を管理している。

また米国の著作権処理機関である Copyright Clearance Center (CCC) と双務契約を 1999 年 12 月に締結しており、CCC の管理著作物のうち日本への権利処理委託が可能な約 2,200 著作権者の著作物の日本国内での権利処理窓口となっている。

JAACC を通じて可能な権利処理で特徴的なことは、一部の国内学協会著作物の電子化とその印刷に関する許諾が得られることである。奈良先端科学技術大学院大学の電子図書館資料の一部もこの権利処理を通じて電子化が実現した。その他の国内管理著作物については、複写に関する複製権及び FAX を利用しての公衆送信権、複製後の外部提供の 3 種類である。CCC の管理著作物も同様である。²⁾

3. 株式会社日本著作出版権管理システム (以下、JCLS)

英名は、Japan Copyright Licensing System。設立は、2001 年 1 月 25 日で、社団法人自然科学書協会、日本医書出版協会を中心に設立された。ホームページは、<http://www.jcls.co.jp>。

設立の経緯は、JRRC が 2000 年 12 月の理事会で当時の「日本複写権センター利用規定」にあった特別な許諾を必要とする著作物の扱いを中止したことにある。この特別な許諾を必要とする著作物には、白抜きで「R」の文字が奥付に記されていた。「白抜き R」の著作物は、複写を行なう前に著作権者に複写許諾を事前に求める必要があり、1 ページあたり 10 円から 20 円の著作権料金が各著作権者によって設定されていた。

この取り扱い業務を JRRC が中止したことで、「白抜き R」の著作物を出版していた自然科学系、医書系出版者が JCLS を設立することとなった。

2003 年 3 月時点で、100 社、23,420 の著作物を管理している。そのうち、定期刊行物は 353 タイトルである。

JCLS を通じて可能な権利処理は、著作物の電子化を除く複製権及び FAX を利用しての公衆送信権、複製後の外部提供の 3 種類である³⁾(表 1)。

Ⅲ. 契約の種類

これら 3 つの権利処理機関が用意している利用者向け

の契約には次のようなものがある。詳細は、表を参照して頂くとして基本的には次のようにまとめられる。

1. 包括契約 (Blanket License)

主として機関向けの契約で、利用機関が所蔵している著作物を機関内でのみ複写利用する際に必要な契約。この契約は、一定期間に複写実態調査を行って大凡の利用者一人当たりの年間複写枚数を計算し、大凡の 1 年間の複写料金を割り出して年に一回著作権料金を支払う方法。

JRRC の場合は、一人 2 円で年間 20 枚 (一人年間 40 円) の複写が行なわれるという仮定の上で従業員数分の著作権料金を各契約機関が支払うこととなっている。

この契約方法は、JRRC、JAAC、JCLS のいずれも対応しているかその予定をしている。現在は、2003 年 3 月時点で、実際に包括契約を利用者と締結しているのは JRRC のみである。

またこの契約方法では、複写利用した個々の著作物名や複写部数、複写ページ数の報告は必要ない。ただし複写部数については、JRRC の場合は 20 部以内、複写部分は著作物全体の 30% または 60 ページ以下のいずれか少ない方の範囲での複写という限定がされている。⁴⁾

JAAC が準備している CCC 管理著作物の「調査・年間許諾方式」(AAS: Annual Authorizations Service) は、包括契約の一つではあるが実態調査にもとづいて業種別に年間使用料を決める方式であり、JRRC が行なっているような著作物 1 ページ 2 円、一人年間 40 円という業種を問わないフラットな料金体系にもとづく契約と異なる。

2. 個別許諾契約 (TRS: Transactional Reporting Service)

個別許諾契約は、著作物の複写利用の際にその著作物名や出版者名、複写ページ数、複写部数を具体的に報告し、著作権料金を支払う方法である。報告方法には、大きく二通りの方法がある。一つは、複写利用する前にあらかじめ複写利用許諾を求める方法でもう一つは 3 ヶ月に一回の頻度で複写利用を行なった全ての著作物を事後報告する方法である。後者の方法は、主としてドキュメントデリバリーサービスを商業目的で行なうドキュメントサプライヤー用の契約である。

個別許諾契約は、3 つの権利処理機関のいずれもが対応している (表 2)。

表 1. 国内権利処理機関の許諾の種類 2003 年 3 月現在

社団法人日本複写センター (JRRC)	株式会社学術著作権処理システム (JAAC)	株式会社日本著作権管理システム (JCLS)
国内著作物の複写 ＜複写の範囲＞ 小部分(著作物全体の 30%または 60 ページ以内)、小 部数(同一著作物の 20 部以内)	国内学協会著作物の複写 ＜複写の範囲＞ 小部分(著作物全体の 30%または 60 ページ以内)、小部 数(同一著作物の 20 部以内)頒布目的の場合は、60 ペー ジ、100 部以内	国内商業出版者著作物の複写 ＜複写の範囲＞ 各著作物によって異なる
複写使用料単価 1 ページ 2 円	複写使用料単価 1 ページ 2 円	複写使用料単価 1 ページ 10 円～100 円、1 論文 500 円など著作物によ って異なる。
頒布目的(外部提供)の場合の使用料 提供料金の 10%または 1 ページ 2 円のう ちいずれか高い金額	頒布目的(外部提供)の場合の使用料 1 ページ 2 円	頒布目的(外部提供)の場合の使用料 上記、複写使用料単価と同じ
著作物の FAX 送信 提供料金の 10%または 1 ページ 2 円のう ちいずれか高い金額	著作物の FAX 送信 1 ページ 10 円	著作物の FAX 複写使用料金に含まれる
著作物の電子化、蓄積、配信 未対応	著作物の電子化、蓄積、配信 ・ 著作物の電子ファイル化、電子的蓄積、閲覧と印刷を 利用者機関内を対象として行う場合に対応 ・ 電子ファイル化 1 ページ 30 円 ・ 印刷 1 ページ 10 円 ・ ただし、特定の著作物に限る	著作物の電子化、蓄積、配信 未対応
海外著作物の複写 ・ CCC と 10 年間交渉を行ってきたが、複写使用料 2 円 が安すぎるとして、CCC から交渉打ち切りの連絡を受 ける。海外著作物の許諾は不可。	海外著作物の複写 CCC 管理著作物の TRS、AAS 非独占契約 部数、機関内利用、機関外入手、機関外提供に拘わらず 1 ページ 50 円	海外著作物の複写 JAAC とは別に、CCC 及び海外出版者と直接契約を検 討中。すでに Elsevier, Wiley, LWW, New England Journal of Medicine, Nature と交渉。
* 使用料規定を参照 http://www.jrcc.or.jp/disclosure/shiyoryo.html	* 使用料規定を参照 http://www.soc.nii.ac.jp/jaac/new_page_3.htm	* 使用料規定なし

IV. 著作権等管理事業法

2001 年 10 月に著作権等管理事業法が施行された。こ
れは、従来から著作権の管理事業に適用されてきた「著
作権ニ関スル仲介業務ニ関スル法律」(仲介業務法)を
廃止して制定されたものである。

著作権等管理事業法(以下、「管理事業法」)の特徴は、

- 1) 管理事業対象を従来の音楽・小説・脚本から著作権・
著作隣接権全般に拡大したこと
- 2) 管理事業業務を許可制から登録制にしたこと
- 3) 使用料規定の届出制と協議・裁定制度を設けたこと
である。

「管理事業法」にもとづいて著作権管理事業を行なう
機関は、民法、商法、その他の特別法により法人格を持
つ必要があることから任意法人学術著作権協会は、その
権利処理実務に対応するために JAAC を設立した。

「管理事業法」にもとづく「使用料規定」(著作権料
金や許諾の種類などを示した規定)の登録には、事前に
利用者の意見を聞く必要があるとされており、管理事業
の対象分野で 50%以上の管理事業シェアを持つ管理事
業者は、「指定管理事業者」と呼ばれ利用者の求めがあ
れば利用者代表と「使用料規定」について協議すること
が義務付けられている。

「管理事業法」に登録しなくても著作権許諾処理を行
なうことは可能であり、「管理事業法」以前から著作権
処理は必要であった。しかし、著作権管理事業を行なう

機関にとっては「管理事業法」に登録することで社会的
認知を受けることとなるため、前述した 3 つの権利処理
機関は管理事業者登録を行なっている。なお、JCLS は
まだ使用料規定を登録していない。

2002 年 3 月時点で、言語・音楽・美術・図形・写真
などの分類で 29 の管理事業者が登録されている。

「管理事業者」の詳しい解説や管理事業者の一覧は、
文化庁のホームページに記載されている。⁵⁾

V. 文化審議会著作権分科会と著作権法改正

2003 年 1 月に新聞各紙で、映画の著作権が 70 年延長
されるなどの著作権法の改正案が今国会に上程される報
道が行なわれたことで、著作権に関しての関心が大きく
高まった。特に著作権法 31 条図書館では、38 条の
「営利を目的としない上映」が改正され、著作権者の許
諾が必要となる可能性があることから、現行法下での図
書館の権利が制限されることへの危惧がうまれている。

今回の著作権法改正案は、文化審議会著作権分科会と
その各ワーキンググループによる議論の結果である。と
くに図書館に関係する著作権法については、「著作権分
科会情報小委員会図書館等における著作物等の利用に関
するワーキンググループ」、「著作権分科会情報小委員会
著作物等の教育目的の利用に関するワーキンググループ」
での議論の結果が反映されている。これらのワーキング
グループでの議論は、「文化審議会著作権分科会審議経

表 2. 国内権利処理機関の契約の種類 2003 年 3 月

社団法人日本複写権センター JRRC	株式会社学術著作権処理システム JAAC	株式会社日本著作出版権管理システム JCLS
<u>国内管理著作物の契約機関内複写</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別許諾契約 ・ 包括許諾契約 <u>国内管理著作物の契約機関外への複写物提供</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別許諾契約 ・ 包括許諾契約 	<u>国内学協会管理著作物の契約機関内複写</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別許諾契約 ・ 包括許諾契約 <u>国内学協会管理著作物の契約機関外への複写物の提供</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別許諾契約 ・ 期間限定個別許諾契約 <u>国内管理著作物の契約機関内での電子化利用</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 別途契約 <u>米国 CCC 管理著作物の複写利用(機関内外)</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別許諾契約 ・ 期間限定個別許諾契約(TRS) ・ 調査年間許諾契約(AAS) 	<u>国内管理著作物の契約機関内での複写</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別許諾契約 ・ 包括許諾契約 <u>国内管理著作物の契約機関外への複写物提供</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別許諾契約 ・ 包括許諾契約

過報告」として文化庁のホームページで公開されている。⁶⁾

前述の図書館における映画上映については、本報告書 15 ページの「(2)図書館等の権利制限の見直し 法改正を行なう方向とすべき事項 2. 図書館などの公共施設等において映画の著作物等を上映することについて権利制限の対象から除外すること」として記載されている。

また図書館側が求めていた許諾を得ずにファクシミリ等による公衆送信で複製物を提供する権利は、一旦は図書館側と権利者側で合意にいたったものの「引き続き関係者間の協議が行なわれる事項」となった。

その他、教師の監督下での生徒による学習目的での複製、遠隔地の学習者や受験者へ複製物を公衆送信すること、複製手段の入手が困難な図書館資料を許諾なく複製すること、などが法改正を必要とするとして報告されている。

VI. 利用者の動き

1. 大学図書館

国立大学図書館協議会では、長い間 JRRC と交渉を重ねることで大学図書館での著作権対応を「著作権問題

についてのアクションプラン」としてまとめた。その後、国公私立大学図書館協議会著作権問題協力委員会は、著作権問題拡大ワーキンググループを通じて「大学図書館における著作権問題 Q&A」を作成し、現場での著作権対応のガイドラインを示している。⁷⁾

さらに 2001 年 12 月、2002 年 10 月の 2 回にわたって大学図書館向けの著作権問題に関するワーキングショップが開催され、多くの図書館員が参加した。

2. 社団法人情報科学技術協会 (INFOSTA)

INFOSTA では、図書館や情報担当者に著作権の最新情報の提供や利用者の立場に立った提案を行なっている。

2001 年 4 月に設けられた複写問題検討委員会は、2002 年 4 月に複写問題対策委員会として INFOSTA の正規委員会として発展改組された。

利用者向けの 3 度にわたる文献複写問題検討会の開催や文化庁、各権利処理機関への提言・要望書の提出を通じて、利用者への情報提供と啓発が行なわれている。

これらの活動や利用者向け参考文献の紹介は、ホームページを通じて広報されている。⁸⁾

3. 企業

企業の中でも、製薬業界は薬事法による厚生労働省や医療現場への情報提供、研究開発のための文献情報入手が不可欠となっている。そのため一部の権利処理機関は、製薬会社との著作権処理契約を他の企業に優先する動きを見せている。これに対応するため、2002年4月より日本製薬団体連合会（日薬連）加盟の製薬会社有志が、各権利処理機関と意見交換を重ねてきた。昨年7月には、有志各社による複写実態調査が行なわれ、その結果にもとづいて製薬会社特有の条件を考慮した複写許諾方法の検討が続いている。ACCSとの間では、CCCの管理著作物に関しての複写許諾について協議が進展したため、すでに先行して著作権処理を行なっている製薬会社に次いで、2003年4月より各製薬会社がACCSとの契約にもとづく著作権処理を開始する準備に入っている。

またその他の研究開発型企業との間でも、ACCSは著作権処理に関しての契約を進めている。

4. その他

病院図書館では、医療現場における医師、看護師、薬剤師、その他メディカルの実践的な要望に応じて、必要な文献情報を提供しており複写利用も多い。

近畿病院図書室協議会は、2000年10月に20周年記念として「病院図書館と著作権」のシンポジウムを開催した。さらに2001年7月には、「病院図書館（室）における文献複写についての見解」を文化庁著作権課に提出し、病院図書館における学術文献複写利用の社会性、公共性を訴えている。

日本病院会全国病院図書室研究会でも2000年10月に「病院図書室と著作権」と題した講演会を開催した。

また病院図書室研究会は「医療法」を根拠として、病院図書室は著作権法31条、著作権法施行令にもとづく「著作物等の複製等が認められる施設等」であるとの見解を打ち出した。

また、企業図書館に従事する担当者同士の情報交換を目的とした「複写と著作権メーリングリスト」⁹⁾、「複写と著作権を考えるホームページ」¹⁰⁾が開設されている。

なお2002年4月以降、「薬学図書館」2002年47巻2号「特集 文献複写の著作権を巡る問題」、「図書館雑誌」2002年96巻5号、6号「特集 図書館と著作権法の今日的状況と課題」「特集 図書館と著作権法のこれからを考える」、「病院図書館」2002年22巻3号「著作権の現状と将来－病院図書館との関わり」、「ほすびたるらいぶらりあん」2002年27巻4号「News／著作権をめぐ

る話題」など、各誌で著作権の関連記事が相次いで掲載されている。

VII. 当面する課題

学術著作物の複写利用に関しての著作権問題は、ようやくその解決のための動きが始まったにすぎない様相を呈している。権利処理機関のかかえる問題点も多いため、現状では図書館及び利用者にとって多くの解決すべき課題が生じている。現時点での問題点、課題は下記である。

1. 権利処理機関が3つに分かれていることによる利用者の不便。また、各権利処理機関によって異なる権利処理契約実務が生じる煩雑さ。
2. JRRCの著作権問題解決と権利処理機関の統一に向けたイニシアチブの欠如。
3. 印税または学術雑誌論文単価を大きく上回る国内商業誌の著作権使用料。
4. 著作物の電子化とその保存と再利用、インターネットを介した公衆送信にどの権利処理機関も対応していない点。
5. 3つの権利処理機関を併せても複写利用される学術著作物のシェアが30%前後と非常に低いこと。
6. 法的規制または学術研究目的による複写利用に対しての特別対応が欠如。
7. 「使用料規定」作成時に、利用者側からの十分な要望が反映されていない。
8. 文化審議会著作権分科会の審議委員に、実際の複写利用者である企業や病院図書館からの代表が選出されていない。
9. 図書館エンドユーザー、複写利用エンドユーザーの著作権啓発。

現在、EUではEU各国の著作権法が一つの著作権法によって一元管理されようとしている。これは、EUCD (EU Copyright Directive.)¹¹⁾の各国への適用と言う形で進められようとしているが、その適用期限である2002年12月を過ぎてもギリシャとデンマークをのぞく各国は、国内での反対意見が生じており適用できていない。EUCDでは、各国の著作権法規定にあったFair Use, Fair Dealingによる権利制限規定がみとめられていない。これが各国の利用者の反対を呼んでいる。英国では、適用期限を2003年3月31日まで延ばしたが、さらにその延長が必要となっている。

日本国内でも、図書館と利用者の既得権を守り時代に

応じた円滑で合理的な学術著作物の著作権処理システムを確立するために、利用者と各権利処理機関との協議と話し合いが必要である。

参考サイト

- 1) 社団法人日本複写権センター.
<http://www.jrrc.or.jp/info.html>
<http://www.jrrc.or.jp/disclosure/shiyoryo.html> [accessed 2003-05-07]
- 2) 学術著作権協会.
http://www.soc.nii.ac.jp/jaacc/new_page_3.htm [accessed 2003-05-07]
- 3) 株式会社日本著作出版権管理システム.
<http://www.jcls.co.jp> [accessed 2003-05-07]
- 4) 社団法人日本複写権センターにおける契約の種類.
<http://www.jrrc.or.jp/disclosure/shiyoryo.html> [accessed 2003-05-07]
- 5), 6) 文化庁.
<http://www.bunka.go.jp> [accessed 2003-05-07]
- 7) 国公立大学図書館協議会著作権問題協力委員会. 大学図書

館における著作権問題 Q&A.

<http://www.soc.nii.ac.jp/anul/Kdtk/copyrightQA.pdf>
[accessed 2003-05-07]

- 8) 社団法人情報科学技術協会.
<http://www.infosta.or.jp> [accessed 2003-05-07]
- 9) 複写と著作権メーリングリスト.
http://members.tripod.co.jp/copy_and_copyright/copy_ml.html [accessed 2003-05-07]
- 10) 複写と著作権を考えるホームページ.
http://members.tripod.co.jp/copy_and_copyright/
[accessed 2003-05-07]
- 11) EUCD (EU Copyright Directive).
<http://www.cla.co.uk/directive/index.html> [accessed 2003-05-07]

参考文献

- i) 松下 茂：著作権の現状と将来－病院図書館との関わり. 病院図書館 22(3), 128-136, 2002
- ii) 松下 茂：切望される利用者の声を反映した著作権処理システムの確立. 薬学図書館 48(1), 3-6, 2003

注) 本稿は 2002 年 11 月 28 日に大阪大学附属図書館で開催された第 9 回医学図書館研究会・継続教育コースにおいて「継続教育コース 1」
として講演した内容をまとめたものである。